



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 新コスモス電機株式会社
 コード番号 6824 URL <http://www.new-cosmos.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 良典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 飯森 龍
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6309-1502

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,198	13.0	2,466	41.4	2,633	38.2	1,587	17.4
29年3月期	24,062	23.0	1,745	5.7	1,905	9.1	1,351	69.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,158百万円 (46.8%) 29年3月期 1,469百万円 (169.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	128.42		5.8	7.0	9.1
29年3月期	109.44		5.2	5.6	7.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 108百万円 29年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	39,193	29,825	72.1	2,285.13
29年3月期	36,501	27,999	72.9	2,151.59

(参考) 自己資本 30年3月期 28,244百万円 29年3月期 26,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,536	465	406	10,416
29年3月期	1,872	3,052	1,093	8,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.00	24.00	296	21.9	1.1
30年3月期		0.00		26.00	26.00	321	20.2	1.1
31年3月期(予想)		0.00		27.00	27.00		20.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,457	1.9	964	0.3	1,047	3.8	563	9.2	45.55
通期	28,070	3.2	2,496	1.2	2,683	1.9	1,611	1.5	130.34

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	12,561,000 株	29年3月期	12,561,000 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期	200,932 株	29年3月期	200,890 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

30年3月期	12,360,104 株	29年3月期	12,352,501 株
--------	--------------	--------	--------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとされています。

このような環境の中、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発などを行ってまいりました。さらに、コスモスグループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するために、高性能・高品質な製品の開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は271億9千8百万円（前年同期比13.0%増）となりました。利益につきましては、経常利益は26億3千3百万円（前年同期比38.2%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は15億8千7百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

①家庭用ガス警報器関連

都市ガス用につきましては、警報器用ガスセンサ及び業務用換気警報器が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

LPGガス用につきましては、拡販に努めたものの売上高は前期をやや下回りました。

その結果、家庭用ガス警報器関連の売上高は128億6千8百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

②工業用定置式ガス検知警報器関連

国内の半導体、鉄鋼及び石油化学業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移しました。加えて海外市場において半導体業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は71億8千4百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

③業務用携帯型ガス検知器関連

国内の都市ガス業界向けガス検知器及び鉄鋼業界向け一酸化炭素計の販売が好調に推移し、売上高は51億4千万円（前年同期比6.0%増）となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

商品区分	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比（%）
家庭用ガス警報器関連	12,868	47.3	113.8
工業用定置式ガス検知警報器関連	7,184	26.4	109.2
業務用携帯型ガス検知器関連	5,140	18.9	106.0
その他	2,004	7.4	151.6
合 計	27,198	100.0	113.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ26億9千2百万円増加して391億9千3百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

これは主に、現金及び預金の増加16億7千3百万円、投資有価証券の増加4億6千3百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億6千6百万円増加して93億6千8百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

これは主に、電子記録債務の増加5億円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億2千5百万円増加して298億2千5百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

これは主に、利益剰余金の増加12億9千万円、その他有価証券評価差額金の増加3億2千2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は72.1%（前期末比0.8%減）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動及び財務活動において減少したものの、営業活動において増加し、前年同期に比べ16億6千5百万円増加して104億1千6百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、25億3千6百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額8億6千5百万円があったものの、税金等調整前当期純利益26億3千4百万円及び減価償却費9億7千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、4億6千5百万円（前年同期比84.7%減）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入3億3千1百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出6億9千4百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、4億6百万円（前年同期は10億9千3百万円の資金流入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2億円があったものの、配当金の支払額2億9千6百万円及び長期借入金の返済による支出2億7千万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

(四捨五入)

		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	(%)	81.5	81.5	81.0	72.9	72.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	62.2	58.4	56.0	43.5	45.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	—	—	—	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	—	—	—	366.4	454.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により依然不透明な経済環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは社会全体に見られる保安に対する取り組みの強化や、安全・安心への意識の高まりを背景とした環境変化に対応すべく、商品開発の強化、営業力の強化に努め、コスト削減に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038,890	10,712,249
受取手形及び売掛金	6,266,897	6,571,739
電子記録債権	1,138,020	1,570,701
商品及び製品	1,720,097	1,604,099
仕掛品	1,465,281	1,513,690
原材料及び貯蔵品	1,914,768	2,040,028
繰延税金資産	298,077	301,760
その他	577,751	362,590
貸倒引当金	△96,462	△109,917
流動資産合計	22,323,323	24,566,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,585,984	2,485,259
機械装置及び運搬具(純額)	813,383	731,454
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	159,354	298,170
その他(純額)	526,858	553,242
有形固定資産合計	7,234,838	7,217,384
無形固定資産		
のれん	1,920,198	1,785,448
ソフトウェア	297,120	153,747
ソフトウェア仮勘定	9,904	33,677
その他	36,159	36,057
無形固定資産合計	2,263,383	2,008,931
投資その他の資産		
投資有価証券	3,121,034	3,584,887
繰延税金資産	75,915	87,405
退職給付に係る資産	144,050	255,447
その他	1,341,871	1,473,554
貸倒引当金	△3,030	△1,070
投資その他の資産合計	4,679,842	5,400,223
固定資産合計	14,178,064	14,626,539
資産合計	36,501,388	39,193,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,657,127	1,713,012
電子記録債務	1,537,072	2,037,222
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	206,000
未払法人税等	498,757	461,864
賞与引当金	450,502	487,398
製品保証引当金	123,170	122,194
その他	1,206,561	1,333,185
流動負債合計	5,833,192	6,510,876
固定負債		
長期借入金	1,317,500	1,251,500
繰延税金負債	97,231	255,237
役員退職慰労引当金	272,690	299,298
退職給付に係る負債	973,069	1,043,465
その他	8,275	8,018
固定負債合計	2,668,767	2,857,519
負債合計	8,501,959	9,368,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	933,171
利益剰余金	23,547,855	24,838,538
自己株式	△285,817	△285,889
株主資本合計	25,655,209	26,945,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827,181	1,149,883
為替換算調整勘定	83,775	119,385
退職給付に係る調整累計額	27,768	29,275
その他の包括利益累計額合計	938,725	1,298,545
非支配株主持分	1,405,493	1,580,720
純資産合計	27,999,429	29,825,085
負債純資産合計	36,501,388	39,193,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	24,062,925	27,198,893
売上原価	13,629,848	15,318,167
売上総利益	10,433,077	11,880,725
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,646,660	2,898,714
役員報酬	290,602	284,495
賞与引当金繰入額	270,549	316,832
退職給付費用	105,477	129,317
役員退職慰労引当金繰入額	29,594	41,148
試験研究費	1,755,853	1,846,394
製品保証引当金繰入額	14,014	53,885
貸倒引当金繰入額	7,376	12,998
その他	3,567,871	3,830,012
販売費及び一般管理費合計	8,688,000	9,413,797
営業利益	1,745,076	2,466,928
営業外収益		
受取利息	15,538	6,558
受取配当金	48,242	51,620
持分法による投資利益	19,777	108,972
為替差益	18,505	-
その他	72,184	71,505
営業外収益合計	174,248	238,656
営業外費用		
支払利息	4,807	5,640
為替差損	-	57,470
その他	9,380	9,075
営業外費用合計	14,187	72,185
経常利益	1,905,137	2,633,398
特別利益		
固定資産売却益	29	409
投資有価証券売却益	234,932	3,262
特別利益合計	234,962	3,671
特別損失		
固定資産売却損	-	28
固定資産除却損	517	2,191
減損損失	3,550	-
特別損失合計	4,067	2,219
税金等調整前当期純利益	2,136,032	2,634,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	706,395	829,677
法人税等調整額	△41,900	1,496
法人税等合計	664,494	831,174
当期純利益	1,471,537	1,803,676
非支配株主に帰属する当期純利益	119,664	216,350
親会社株主に帰属する当期純利益	1,351,873	1,587,325

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,471,537	1,803,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,595	322,269
為替換算調整勘定	△42,795	17,016
退職給付に係る調整額	△10,133	1,506
持分法適用会社に対する持分相当額	34,581	13,875
その他の包括利益合計	△1,752	354,668
包括利益	1,469,785	2,158,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340,498	1,947,144
非支配株主に係る包括利益	129,287	211,199

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	934,443	22,492,625	△285,817	24,601,251
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,351,873		1,351,873
自己株式の取得				△34,019	△34,019
自己株式の処分		△1,272		34,019	32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△1,272	1,055,230	-	1,053,958
当期末残高	1,460,000	933,171	23,547,855	△285,817	25,655,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	811,322	100,875	37,902	950,100	119,352	25,670,704
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,351,873
自己株式の取得						△34,019
自己株式の処分						32,746
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	1,274,766
当期変動額合計	15,858	△17,099	△10,133	△11,374	1,286,141	2,328,724
当期末残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,460,000	933,171	23,547,855	△285,817	25,655,209
当期変動額					
剰余金の配当			△296,642		△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益			1,587,325		1,587,325
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,290,682	△72	1,290,610
当期末残高	1,460,000	933,171	24,838,538	△285,889	26,945,820

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	827,181	83,775	27,768	938,725	1,405,493	27,999,429
当期変動額						
剰余金の配当						△296,642
親会社株主に帰属する当期純利益						1,587,325
自己株式の取得						△72
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	535,045
当期変動額合計	322,702	35,609	1,506	359,819	175,226	1,825,656
当期末残高	1,149,883	119,385	29,275	1,298,545	1,580,720	29,825,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,136,032	2,634,850
減価償却費	1,021,707	972,339
有形固定資産除売却損益 (△は益)	487	1,810
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234,932	△3,262
減損損失	3,550	—
のれん償却額	101,063	134,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,712	11,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,150	36,896
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△646	△976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85,020	△38,830
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,591	26,608
受取利息及び受取配当金	△63,780	△58,733
支払利息	4,807	5,640
持分法による投資損益 (△は益)	△19,777	△108,972
売上債権の増減額 (△は増加)	43,563	△753,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△257,445	△69,348
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319,427	579,861
その他	△125,187	△67,762
小計	2,288,447	3,303,386
利息及び配当金の受取額	80,180	104,465
利息の支払額	△5,110	△5,576
法人税等の支払額	△490,670	△865,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,872,846	2,536,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△538,208	△694,947
有形固定資産の売却による収入	122	1,998
無形固定資産の取得による支出	△57,261	△39,429
投資有価証券の取得による支出	△19,074	△10,024
投資有価証券の売却による収入	1,064,650	331,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,484,835	—
貸付金の回収による収入	13,666	11,783
その他	△31,279	△66,387
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,052,221	△465,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45,000	—
長期借入れによる収入	1,500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△112,500	△270,000
自己株式の取得による支出	—	△72
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	48,158	—
配当金の支払額	△296,592	△296,038
非支配株主への配当金の支払額	△480	△40,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,093,585	△406,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,870	263
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△124,659	1,665,025
現金及び現金同等物の期首残高	8,876,606	8,751,946
現金及び現金同等物の期末残高	8,751,946	10,416,972

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、同種・同系列のガス警報器・検知器の製造・販売及びメンテナンスを主な事業としており、事業セグメントはガス警報器事業の単一でありますので、記載を省略いたしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	11,312,463	6,578,761	4,848,954	1,322,746	24,062,925

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,070,364	1,629,242	3,023,131	340,188	24,062,925

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

商品名	家庭用ガス警報器関連	工業用定置式ガス検知警報器関連	業務用携帯型ガス検知器関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,868,824	7,184,887	5,140,318	2,004,862	27,198,893

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
20,106,271	2,425,036	4,165,685	501,899	27,198,893

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,151.59円	2,285.13円
1株当たり当期純利益金額	109.44円	128.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,351,873千円	1,587,325千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	1,351,873千円	1,587,325千円
普通株式の期中平均株式数	12,352千株	12,360千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。